

アナリストレポート

一部で弱さが残るものの、全体に持ち直しの動きが続いている

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

県内景気 天気図

現在の景気



生産活動



個人消費



民間設備投資



住宅投資



公共投資



雇用情勢



3か月後の景気



凡例

- 晴れ 晴れ一部曇り
- 曇り 曇り一部雨
- 雨

前月比

- 上昇・好転 横ばい
- 下降・悪化

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ食料品や電気・情報通信機械などで低下したものの、生産用機械や汎用・業務用機械などで上昇したため、全体では2か月ぶりに上昇した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額はウエイトの高い食料品が減少したため、全店ベースでは3か月連続で減少したものの、食品などの買いだめで増加した昨年との影響を排除した一昨年と比べると増加している。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額はドラッグストアとホームセンターが昨年の大幅増加の反動でマイナスとなったため、小売業6業態計の売上高は微減となり3か月連続で減少している。ただ、一昨年と比べると増加しているため引き続き堅調に推移しているとみられる。乗用車の新車登録台数は2か月連続で大幅増、軽乗用車の販売台数も4か月連続かつ大幅に増加したため、3車種合計では8か月連続かつ大幅に増加している。

投資需要では新設住宅着工戸数が2か月連続で増加しているのに加え、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は14か月ぶりに大幅増加し、公共工事の請負金額も8か月ぶりに大幅増加した。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月連続で大幅上昇し、実態に近い就業地別の有効求人倍率は5か月連続で上昇している。常用雇用指数は10か月ぶりに低下したものの、製造業の所定外労働時間指数は2か月連続かつ大幅に上昇している。

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。もともと、足もとでは緊急事態宣言のもとで、個人消費を中心に下押し圧力が強い状態が続いている。

個人消費をみると、緊急事態宣言のもとで、サービス消費を中心に持ち直し基調が一服している。観光は、引き続き厳しい状態となっている。設備投資は、製造業を中心に下げ止まっている。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。こうした中で、生産は、緩やかに

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は一服感から再び回復に向けた動きが出てきた。需要面では、個人消費は昨年の大幅増加の反動や一部の業態、品目での引き続き伸び悩みがみられるものの、全体としては堅調に推移している。投資需要では住宅投資に加え、民間設備投資、公共投資も増加に転じた。この中で雇用情勢は全体に持ち直し傾向がみられる。したがって県内景気の状態は、一部で弱さが残るものの、全体に持ち直しの動きが続いているとみられる。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、半導体不足の影響が自動車や家電などに一時的に出てくるが、それも徐々に正常化していくとみられるため、内需は比較的堅調に推移すると思われることに加え、中国や米国の景気回復に伴う好調な外需に支えられ、緩やかに上昇すると考えられる。需要面では、個人消費については引き続き新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)拡大の影響が懸念されるが、ワクチン接種の順調な進行による消費マインドの改善とともに、新型コロナのペントアップ需要(先送りされた需要)の発現などから、回復に向けた動きをみせてくると思われる。一方、民間設備投資や住宅投資などの投資需要については慎重な動きが残り、投資マインドの回復には今しばらくの時間を要するものと考えられる。したがって今後の県内景気については、一部で厳しい状況が残るものの、全体に回復に向けた動きに広がりが出てくると思われる。

増加している。また、雇用・所得環境をみると、労働需給・雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

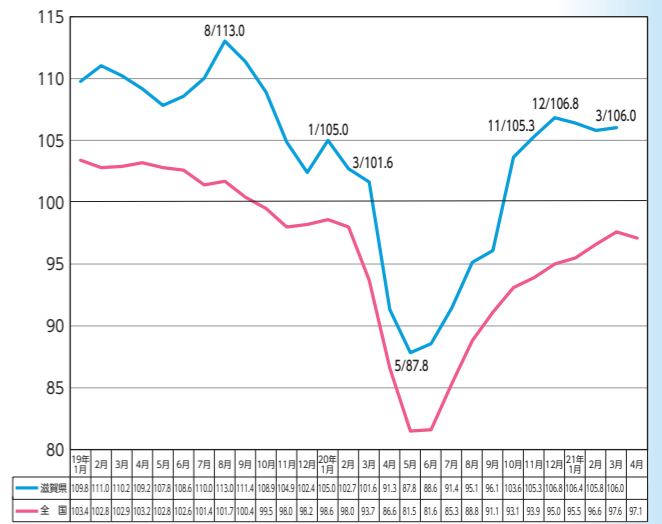
今後については、当面、感染症の影響から厳しい状態が続くとみられるが、緩和的な金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、感染症の帰趨、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、米中間の貿易摩擦を含む海外経済の動向、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。**【日本銀行京都支店「管内金融経済概況」(2021年6月8日発表)より】**

「鉱工業生産指数」の前月比は

2か月ぶりに上昇

- ・鉱工業生産指数(2015年=100)の「原指数」(2021年4月)は103.1、前年同月比+10.9%となり、2か月連続かつ大幅に上昇し、「季節調整済指数」は106.1、前月比+4.0%で、2か月ぶりに上昇。この結果、季節調整済指数の3か月移動平均値(3月)は106.0、前月比+0.2%で、3か月ぶりに上昇した。
- ・業種別季節調整済指数の水準が100の基準を上回ったのは「生産用機械」(175.3)や「汎用・業務用機械」(135.1)、「化学」(115.6)などで、一方、「電子部品・デバイス」(65.6)や「金属製品」(78.1)、「窯業・土石製品」(79.2)などは引き続き極めて低い。
- ・前月と比較して高ウエイトで上昇した業種は、「生産用機械」(前月比+53.9%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置、その他の生産用機械)、「汎用・業務用機械」(+9.9%、運搬装置)、一方、低下したのは、「食料品」(同-13.6%、酒類)、「電気・情報通信機械」(同-7.2%、民生用電気機械)など。

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移(季節調整済値、2015年=100)



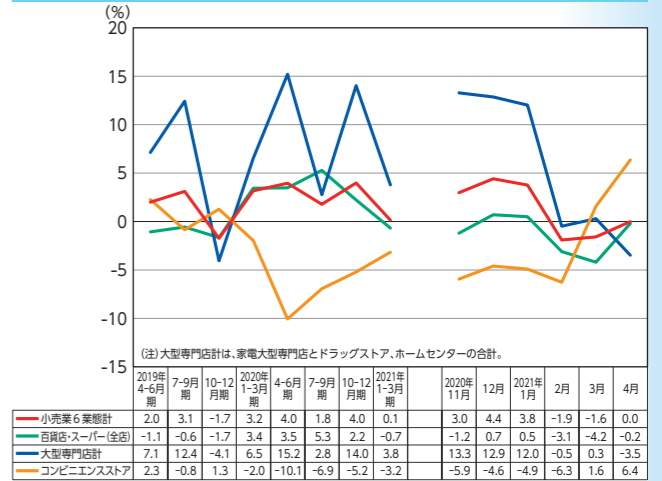
「小売業6業態計売上高」は

微減で前年並みにとどまる

- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象102店舗)」(4月)は、21,218百万円、前年同月比-0.2%となり3か月連続で減少している。しかし、食品などの買いだめで増加した昨年の影響を排除した一昨年と比べると増加している(+3.2%)。品目別では、ウエイトの高い「食料品」(同-2.8%)が2か月連続で減少したものの、「衣料品」(+30.7%)や「家庭用品」(+6.9%)、「身の回り品」(+6.3%)、「家電機器」(+3.7%)が前年の反動で増加した。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」では2か月ぶりに増加した(同+0.4%)。
- ・大型専門店では、ウエイトの高い「ドラッグストア」(全店ベース=店舗調整前、4月、219店舗)は6,896百万円、同-5.2%で、3か月連続で減少。これは前年同月が食品などの買いだめにより大幅増加(同+17.6%)したため、一昨年同月に比べると増加している(+11.5%)。「家電大型専門店」(同42店舗)は3,269百万円、同+3.5%となり7か月連続で増加。「ホームセンター」(同63店舗)は3,539百万円、同-6.1%で、2か月連続で減少した。これも一昨年同月と比べると増加(+9.0%)。「コンビニエンスストア」(同558店舗)は9,082百万円、同+6.4%となり2か月連続で増加した。ただ、一昨年同月と比べると減少(-6.3%)。

これらの結果、「小売業6業態計売上高」(4月)は44,004百万円、同-0.01%の微減となり、前年並みにとどまった。しかし、一昨年同月に比べると増加となり(+2.9%)、また、季節要素を除去した12か月移動平均値をみると、1月をピークにやや低下傾向にあるもののプラスで推移している(4月:同+2.2%)。これは、新型コロナ対策の「新しい生活様式」に関連した食料品や家電機器、家庭用品などが引き続き堅調に推移しているためとみられる。

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)



「新規求人倍率」は

2か月連続かつ大幅上昇

- ・「新規求人数(パートを含む)」(21年5月)は6,925人、前年同月比+25.6%で、2か月連続で大幅増加、「新規求職者数(同)」は4,402人、同-1.5%で、3か月ぶりに減少。
- ・「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済)」は1.83倍で前月に比べ2か月連続で大幅上昇した(前月差+0.25ポイント)。「有効求人倍率(同)」は対前月で0.01ポイント上昇の0.92倍となっているものの、13か月連続で1倍を下回り低水準が続いている。しかし、実態に近い「就業地別」の有効求人倍率は1.16倍となり、5か月連続で対前月上昇し(同+0.03ポイント)、4か月連続で1倍を上回っている。
- ・「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年=100)」(4月)は97.7、同-5.4%で、10か月ぶりに低下。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は93.6、同+23.2%で、2か月連続かつ大幅上昇。

求人倍率の推移(パートを含む、季節調整済値)

